

## 平成30年度 経営発達支援計画事業 事業実績

平成26年6月に小規模支援法が改正され、小規模事業者の持続的発展を支援するために商工会及び商工会議所が、小規模事業者の課題に対して事業計画の作成や着実な事業の実施を支援すると共に、地域活性化につながる事業を策定し事業者に寄り添って支援する体制を整えた「経営発達支援計画」を国が認定する制度が導入され、当所では【産業間連携による地域資源の活用】、【人口減少による事業所数の減少・労働力不足による地域力の低下】、【「個」の競争力ではなく「地域」面としての競争力を高める地域間連携の推進】の地域の課題を抽出。

4つの地域振興方針①事業の拡大・継承による事業所数の減少防止、②産業・地域間連携による産業の振興、③新たな企業の創出・育成、若年者の雇用機会の確保と人口流出防止、④関係機関との連携による支援体制の確立に基づき「経営発達支援計画」を策定、関係機関と連携し、平成27年11月17日に経済産業大臣からの事業認定を受け、地域中小企業・小規模事業者の方々に対する伴走型支援を実施。

### 1. 地域の経済動向調査に関すること

地域内の景気動向・業界動向の実態を迅速に把握し課題を抽出し経営改善支援（経営分析60件、事業計画策定事業者18件）に繋げる。経営指導員による巡回訪問を実施し個別課題を把握する。

調査事業等	30年度目標	30年度実績
北見市における景気動向調査	4回	4回
新規学卒者予定初任給調査	1回	1回
中小企業振興委員連絡会議	3回	0回
金融懇談会	4回	1回 (他個別ヒアリング実施)

### 2. 経営状況の分析に関する事

各種セミナーの開催により支援を必要とする小規模事業者の掘り起しを行うと共に経営指導員による巡回により経営状況を個別に把握し、経営改善支援（経営分析件数：60件）に繋げる。

事業等	30年度目標	30年度実績
巡回訪問	800件	814件
創業セミナーの開催	4回	6回
各種セミナーの開催	10回	16回
経営分析件数	60件	31件
専門家相談件数	10件	53件

### 3. 事業計画策定支援に関すること

経営指導員による巡回、地域の経済動向調査、経営状況の分析を活用し数字・データに基づく事業計画策定支援（事業計画策定事業者：18社）を実施。創業支援では新規創業計画作成支援（支援者数：20人）を行う。

事業等	30年度目標	30年度実績
巡回訪問	800件	814件
事業計画セミナー・相談会の開催	2回	4回
事業計画策定事業者数	18社	17社
経営革新セミナーの開催	1回	0回
創業セミナーの開催	4回	6回
創業支援者数	20人	20人

### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

経営指導員による巡回指導を定期的に行い、事業計画を策定した事業者が着実に計画を推進できるよう事業者に寄り添った伴走型支援を行う。また、創業では創業者間の情報交換会を開催し、創業時における課題・悩み等の共有と解決、仲間づくりを図り、開業後の事業存続率60%以上を目指す。

事業等	30年度目標	30年度実績
巡回訪問	800件	814件
創業支援者数	20人	20人
事業計画策定事業者数	18社	17社
創業者間情報交換会の開催	1回	1回
第2創業（経営革新）支援者数	10社	9社
事業計画実施のフォローアップ件数	70回	46件 197回

#### 5. 需要動向調査、新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

地域内外における各種展示会・商談会への出展を促し、「バイヤー・来場者の生の声」を収集するなどし、自社商品の認知度・課題を把握すると共に市場や競合を調査する。

食関連では、まちづくり会社やアンテナショップを活用しテスト販売支援等の機会を活かし需要動向調査を行う。

事業等	30年度目標	30年度実績
展示会・商談会の開催	開催検討	2回
（卸・小売業）、（工業・IT）等の展示会参加回数	5回	4回
（卸・小売業）、（工業・IT）等の展示会出展支援者数	15社	24社
展示会におけるアンケートの実施	3回	4回
ITリテラシー等セミナーの開催	1回	2回

#### 6. 地域経済の活性化に資する取組

関係機関との連携による経営支援並びに地域活性化に向けた取組についての情報共有を図ると共に事業の検討を行う。食イベント・交流人口拡大イベントの開催。中心市街地の活性化に向けた空き店舗対策事業の実施。若年者の雇用機会の確保と地域間連携による産業振興を推進する。

事業等	30年度目標	30年度実績
検討会議の開催（融合センター事務局会議・街コン実行委員会）	12回	15回
地産地消フェスタ	1回	1回
厳寒の焼肉まつり	1回	1回
北見ぼんちまつり	1回	1回
きたみde街コン	1回	1回
きたみde婚カツ	2回	2回
北見工業大学生に対する企業説明会	1回	1回
高校生・専門学校生・大学生の地元企業見学会	1回	1回
まちななかSHOW10	継続実施	実施
オホーツク地域6会議所包括連携	事業実施検討	企業説明会 2回 大学生及び教員との意見交換会 各1回

#### 7. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事

連携機関との懇談会の開催、金融機関との金融懇談会の開催、オホーツク商工会議所経営指導員連絡協議会の開催により情報共有を図る。

事業等	30年度目標	30年度実績
-----	--------	--------

金融懇談会の開催	4回	1回 (他個別ヒアリング*実施)
オホーツク商工会議所経営指導員連絡協議会の開催	3回	3回

#### 8. 経営指導員の支援能力の向上の取組

日本商工会議所・北海道商工会議所連合会主催及び中小企業大学校における「支援機関職員研修」等への参加、自主研修の開催による支援能力の向上を図る。

12講座（研修） 延18名

#### 9. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

若手職員に対するベテラン経営指導員とのチーム体制による支援体制の構築を図る。

平成30年度経営発達支援計画 事業評価委員会 実施報告

1. 日 時 令和元年9月17日(火) 午後1時30分～
2. 場 所 北見経済センター 2階会議室
3. 出席者 北見工業大学社会連携推進センター センター長 有田敏彦氏  
北見市商工観光部 部長 山田孝雄氏  
当所地域振興部長 服部 浩司、  
企画振興課長 後藤 達哉、 経営指導課長 竹中 秀之
4. 協議事項 1) 平成30年度当所経営発達支援計画の実績と評価  
事務局より当所経営発達支援計画について計画と30年度実績を対比しながら  
事業効果について説明。その後、委員から事業に対する意見を伺う。
5. 委員からの評価・意見

【平成30年度 実施事項評価表】

項 目	事業評価
1. 地域の経済動向調査に関すること	C
2. 経営状況の分析に関すること	C
3. 事業計画策定支援に関すること	B
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること	C
5. 需要動向調査、新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	A
6. 地域経済の活性化に資する取組	A
7. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A
8. 経営指導員等の支援能力の向上の取組	A
9. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	B

4段階評価の目安

A：十分達成している、B：概ね達成している、C：半分程度しか達成できていない、D：ほとんど達成で

【意見】

◆事業の評価・検証等について

- ①職員が減員されている状況で一部目標数値が低いものもあるが、ほぼ目標は達成されており頑張ってもらいたい。そうした中、今後の経営発達支援計画策定にあたり職員自身のレベルアップも求められるであろうが、マンパワー的にも厳しくはないか。北見市としても財政的支援の増額を行っているが、現状はどうか。
- ②法定経営指導員とは、診断士のような資格が必要なのか。また、経営発達支援計画は現在どれくらいの会議所が策定しているのか。
- ③事業性の評価について、BやCがあるが、専門家相談等による経営分析件数等の取り扱いについて再確認し、件数に含めても良いのではないか。  
セミナーについては、この評価における件数としては充分クリアーしているが、セミナーは地域全体で見ると年間の本数がとても多く、参加者はセミナー疲れをしているので、地域全体として連携すべきでは。また、営業中の時間を使って参加している企業も多いので、内容や開催時間についても充分検討してもらいたい。  
専門家相談等について、特に道内企業の実態について知見の高い道内の専門家を選定し依頼す

べきでは。

- ④展示会への出展支援について、小規模事業者においては域外に対する支援より、当地に呼び込む、来てもらう取組みが重要。まずは、域内で売上につながる企業を育てるためのシチュエーション作りをコーディネートしていくのがいいと思う

**【当所からの回答】**

①に対して

マンパワーは不足している。補助対象職員の削減もあり、商工会議所全体で事業に取り組まなければならない、一人当たりの負担が大きく厳しい状況。そうした中、財政計画に基づき人材確保を進めるべく検討している。また、事業費については伴走型小規模事業者支援推進事業補助金を活用し事業推進している。

②に対して

法定経営指導員は、一定の経験を持つ経営指導員が講習を受け、ネットでの試験を経て指導員として認定するというもの。

今後、新たな発達計画の策定及び実施に当たっては、法定経営指導員の関わりが必須となる。さらに、小規模事業者に対する伴走型支援において継続した支援をする上でも重要なものとなる。

また、全国で経営発達支援計画の認定を取っているのは385商工会議所、北海道では13商工会議所となっている。

③に対して

経営分析件数の取り扱い、セミナー関係に係る連携、講師・専門家の選定にあたっては今後再度精査していきたい。

④に対して

展示会出展支援では、特に域外への販路開拓では事業者自らが出展する意欲・ヤル気が重要であり、そうした事業者の創出を図っていきたい。

また、ご意見の通りこのエリアの中である程度の売上を確保できる下地ができてから、域外に出るとというのが理想であり、今後も地域内における支援を併せて実施していきたい。

**【令和元年度事業実施に向けての改善点】**

- ・事業計画策定後のフォローアップについて、支援事業者に対するフォローアップが不足していることから元年度は更にきめ細かくフォローアップを行い事業計画に沿った事業の進捗状況を確認し支援していくこととする。
- ・展示会・商談会出展支援事業者について同一事業者の参加が多く、関係機関と連携を強化して多くの小規模事業者に出展を呼びかけ参加を募ることとする。
- ・次期計画策定にあたりアウトプット、アウトカムを意識した事業実施にあたることとする。